

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）
【会社名】	レーザーテック株式会社
【英訳名】	Lasertec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡林 理
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1
【電話番号】	(045)478-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 内山 秀
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1
【電話番号】	(045)478-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 内山 秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 7月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 7月1日 至平成26年 6月30日
売上高 (千円)	5,476,176	6,179,824	13,607,129
経常利益 (千円)	922,613	1,775,295	3,161,380
四半期(当期)純利益 (千円)	609,167	1,182,121	1,969,406
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	752,704	1,299,057	2,184,667
純資産額 (千円)	16,031,253	18,145,699	17,463,218
総資産額 (千円)	19,612,449	21,268,374	21,687,828
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.02	52.44	87.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.98	52.38	87.25
自己資本比率 (%)	81.6	85.2	80.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,149,766	2,083,032	3,909,516
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,559	30,759	83,937
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	193,979	609,315	1,720,198
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,669,031	3,469,821	6,120,176

回次	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	41.50	48.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1.業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国で堅調な成長が継続する一方で、欧州では物価下落が続く等景気低迷が長期化し、中国をはじめとする新興国でも成長率の趨勢的な鈍化傾向が鮮明になってきました。更に原油価格の急激な下落がロシア等の資源国経済に及ぼす影響が懸念され、一部地域で継続する地政学的リスクと相俟って今後も先行き不透明な状況にあります。

わが国経済は、円安メリットを享受した輸出関連企業等一部に好業績が見られましたが、全体としては消費増税後の景気停滞からの回復に時間を要しています。

当社グループの主たる事業領域である半導体業界では、スマートフォン向け半導体が堅調で、最先端の14/16nmノード対応の微細化投資が行われました。

当社グループが参入しているその他の事業領域に関しては、FPD業界で、スマートフォン用の高精細パネルの生産に使われるフォトマスク向けの設備投資が活況でした。太陽電池業界やリチウムイオン電池業界は、製品価格の下落が続いているものの、着実に市場は成長しました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の売上高は61億79百万円（前年同期比12.8%増加）となりました。

品目別に見ますと、半導体関連装置が37億78百万円（前年同期比7.9%減少）、その他が14億71百万円（前年同期比248.4%増加）、サービスが9億29百万円（前年同期比2.1%減少）となりました。

連結損益につきましては、営業利益が17億51百万円（前年同期比106.8%増加）、経常利益が17億75百万円（前年同期比92.4%増加）、四半期純利益が11億82百万円（前年同期比94.1%増加）となりました。

2.財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は212億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億19百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が23億76百万円増加したものの、現金及び預金が26億43百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は31億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億1百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が3億21百万円、前受金が3億9百万円、支払手形及び買掛金が2億50百万円減少したことによるものであります。

株主資本にその他の包括利益累計額及び新株予約権を加えた純資産合計は181億45百万円となり、また自己資本比率は85.2%となりました。

3.キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ26億50百万円減少し、34億69百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、20億83百万円の支出（前年同期比81.2%増）となりました。これは主に、売上債権の増加額22億86百万円、法人税等の支払額7億60百万円、前受金の減少額3億13百万円などの支出要因が、税金等調整前四半期純利益17億83百万円などの収入要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、30百万円の支出（前年同期比7.7%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出30百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、6億9百万円の支出（前年同期比214.1%増）となりました。これは主に、配当金の支払額6億8百万円などによるものであります。

4.事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の当社グループの対処すべき重要な課題はありません。

5. 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は4億84百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	23,571,600	23,571,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,571,600	23,571,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1 日～平成26年12月31 日	-	23,571,600	-	931,000	-	1,080,360

(6) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,211	5.13
レーザーテック株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜2-10-1	1,028	4.36
内山靖子	東京都港区	1,001	4.24
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111	916	3.88
内山洋	東京都渋谷区	870	3.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	752	3.19
内山秀	東京都港区	697	2.95
前田せつ子	東京都渋谷区	646	2.74
HSBC-FUND SERVICES CLIENTS A/C 500 HKMPF 10 PCT POOL	1 QUEEN' S ROAD CENTRAL HONG KONG	555	2.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	515	2.18
計	-	8,196	34.77

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,028,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,540,400	225,404	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,571,600	-	-
総株主の議決権	-	225,404	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
レーザーテック 株式会社	神奈川県横浜市港北区新 横浜二丁目10番地1	1,028,800	-	1,028,800	4.36
計	-	1,028,800	-	1,028,800	4.36

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,190,316	3,546,681
受取手形及び売掛金	1,926,290	4,302,541
仕掛品	3,566,295	3,866,115
原材料及び貯蔵品	713,541	670,072
繰延税金資産	933,245	802,336
その他	980,376	706,751
貸倒引当金	6,226	4,522
流動資産合計	14,303,838	13,889,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,014,685	1,965,355
機械装置及び運搬具(純額)	12,039	10,074
工具、器具及び備品(純額)	216,192	265,274
リース資産(純額)	6,380	5,720
土地	4,254,773	4,254,773
建設仮勘定	8,014	8,957
有形固定資産合計	6,512,085	6,510,154
無形固定資産	591	4,164
投資その他の資産		
投資有価証券	531,718	557,944
長期未収入金	220,002	220,002
繰延税金資産	58,446	43,495
その他	61,375	42,849
貸倒引当金	228	212
投資その他の資産合計	871,313	864,079
固定資産合計	7,383,990	7,378,398
資産合計	21,687,828	21,268,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	655,796	405,610
未払法人税等	753,058	431,729
前受金	1,580,425	1,270,743
役員賞与引当金	126,000	69,029
製品保証引当金	410,949	325,133
その他	471,049	404,697
流動負債合計	3,997,281	2,906,943
固定負債		
退職給付に係る負債	198,047	186,557
その他	29,281	29,174
固定負債合計	227,328	215,731
負債合計	4,224,609	3,122,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金	1,080,360	1,080,360
利益剰余金	16,267,648	16,841,113
自己株式	978,041	978,041
株主資本合計	17,300,966	17,874,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237,994	249,667
為替換算調整勘定	107,424	2,161
その他の包括利益累計額合計	130,569	247,505
新株予約権	31,682	23,761
純資産合計	17,463,218	18,145,699
負債純資産合計	21,687,828	21,268,374

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	5,476,176	6,179,824
売上原価	3,025,394	2,717,683
売上総利益	2,450,782	3,462,140
販売費及び一般管理費	1,604,204	1,711,116
営業利益	846,578	1,751,023
営業外収益		
受取利息	752	775
受取配当金	2,204	2,774
固定資産賃貸料	932	880
為替差益	76,029	18,894
その他	2,128	1,677
営業外収益合計	82,047	25,002
営業外費用		
支払利息	6,005	668
その他	7	62
営業外費用合計	6,012	731
経常利益	922,613	1,775,295
特別利益		
新株予約権戻入益	-	7,920
特別利益合計	-	7,920
特別損失		
投資有価証券評価損	31,633	-
特別損失合計	31,633	-
税金等調整前四半期純利益	890,979	1,783,215
法人税、住民税及び事業税	327,192	463,082
法人税等調整額	45,380	138,011
法人税等合計	281,812	601,094
少数株主損益調整前四半期純利益	609,167	1,182,121
四半期純利益	609,167	1,182,121

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	609,167	1,182,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,890	11,672
為替換算調整勘定	54,646	105,263
その他の包括利益合計	143,536	116,935
四半期包括利益	752,704	1,299,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	752,704	1,299,057
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	890,979	1,783,215
減価償却費	105,287	105,023
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,721	1,761
役員賞与引当金の増減額(は減少)	87,504	56,971
製品保証引当金の増減額(は減少)	9,309	84,973
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,799	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	12,123
受取利息及び受取配当金	2,957	3,550
支払利息	6,005	668
為替差損益(は益)	56,381	75,030
投資有価証券評価損益(は益)	31,633	-
新株予約権戻入益	-	7,920
売上債権の増減額(は増加)	969,608	2,286,932
たな卸資産の増減額(は増加)	41,448	243,197
仕入債務の増減額(は減少)	153,815	79,803
前受金の増減額(は減少)	336,663	313,366
その他	142,007	48,689
小計	707,795	1,325,411
利息及び配当金の受取額	2,860	3,813
利息の支払額	6,045	668
法人税等の支払額	438,785	760,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,149,766	2,083,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24,280	30,759
その他	4,278	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,559	30,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	700,000	-
長期借入金の返済による支出	353,000	-
配当金の支払額	540,979	608,655
その他	-	660
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,979	609,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	73,734	72,752
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,298,570	2,650,354
現金及び現金同等物の期首残高	3,967,601	6,120,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,669,031	3,469,821

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

長期未収入金

(1) 長期未収入金の概要

横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第10条及び第11条に基づき、平成20年12月12日に報告した確定投下資本額について、平成21年1月15日に認定を受けた助成金の交付額の総額732,566千円を10年間に分割して交付されることになりました。当第2四半期連結会計期間末までに受領済の交付金7回分512,564千円を除いた残額220,002千円を長期未収入金として計上しております。

なお、各年の助成金交付額は毎年当社の申請により横浜市の予算状況により決定されるものであります。

(2) 認定の内容

認定の年月日及び番号

平成21年1月15日経観誘国第407号

認定された投下資本額 7,325,667千円

助成金の交付予定額 732,566千円

(3) 認定事業者の条件

横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第13条により、認定事業者は、企業立地等に係る事業を開始した日から原則として10年を経過する日までの間、当該企業立地等に係る事業を継続しなければならないとされています。

(4) 当第2四半期連結会計期間末において当助成金の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

土地	400,000千円
建物及び構築物	324,566
機械装置及び運搬具	8,000
圧縮記帳額合計	732,566

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
役員報酬	96,900千円	96,600千円
給料及び賞与	432,198	476,111
役員賞与引当金繰入額	23,496	69,029
退職給付費用	5,057	12,067
減価償却費	36,807	49,664
研究開発費	517,731	484,275
貸倒引当金繰入額	20,721	1,761

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	2,739,031千円	3,546,681千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70,000	76,860
現金及び現金同等物	2,669,031	3,469,821

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	540,979	48	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年5月27日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。当該株式分割は平成25年7月1日を効力発生日としておりますので、平成25年6月30日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	608,655	27	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	27円02銭	52円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	609,167	1,182,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	609,167	1,182,121
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,540	22,542
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	26円98銭	52円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	29	26
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

レーザーテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和田 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレーザーテック株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レーザーテック株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。